

平成29年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月 3 日

上場会社名 株式会社 U C S 上場取引所 東
 コード番号 8787 URL https://www.ucscard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 林 秀樹 TEL 0587-24-9028
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年 2 月期第 2 四半期の業績（平成28年 3 月 1 日～平成28年 8 月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 2 月期第 2 四半期	9,879	1.8	△2,077	—	△2,076	—	△1,545	—
28年 2 月期第 2 四半期	9,703	6.5	2,088	29.5	2,091	29.5	1,267	38.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年 2 月期第 2 四半期	△82.16	—
28年 2 月期第 2 四半期	67.38	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年 2 月期第 2 四半期	151,732	22,650	14.9	1,204.31
28年 2 月期	144,611	24,665	17.1	1,311.47

（参考）自己資本 29年 2 月期第 2 四半期 22,650百万円 28年 2 月期 24,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年 2 月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年 2 月期	—	0.00			
29年 2 月期（予想）			—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年 2 月期の業績予想（平成28年 3 月 1 日～平成29年 2 月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,135	3.3	160	△95.8	160	△95.8	80	△96.6	4.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	18,807,700株	28年2月期	18,807,700株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	124株	28年2月期	124株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	18,807,576株	28年2月期2Q	18,807,593株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成28年3月1日～平成28年8月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、中国を始めとした新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等による海外経済の下振れ懸念、株式市場の低迷や円高の進行など金融市場の変動の影響もあり、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、カードショッピングは、個人消費に足踏み感が見られるものの、クレジットカード決済領域の拡大・浸透等により、決済市場の更なるキャッシュレス化が進んでおります。

一方で、貸金業法の影響が依然として残り、金融商品は引き続き厳しい状況が継続しております。

また、平成28年9月1日に親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社(現ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社)が経営統合することを契機に利息返還損失引当金の見積り方法に関して見直しを行いました。この見積り方法の変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失および税引前四半期純損失がそれぞれ3,669百万円増加しております。

このような状況において、当第2四半期累計期間の業績は次のとおりであります。

①カード事業

(ア) 包括信用購入あっせん

アピタ・ピアゴ年間利用者1,000万人突破を記念して、UCSカード会員を対象としたポイントキャンペーン企画を実施いたしました。また、飲食、レジャー施設等の提携加盟店とのクーポン企画や利用促進キャンペーンの実施により、取扱高の拡大に取り組みました。加えて、与信政策によりリボルビング払いの促進を強化いたしました。

この結果、取扱高は330,612百万円(前年同期比3.8%増)、営業収益は6,569百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

(イ) 融資

貸金業法の影響が依然として残り、取扱高および残高は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この結果、取扱高は6,037百万円(前年同期比8.8%減)、営業貸付金残高は、10,593百万円(前期末比3.8%減)、営業収益は958百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

(ウ) 電子マネー

ユニコチャージ企画や割引チケットプレゼント等利用促進キャンペーンの実施に加え、他業種ポイントからユニコポイントへの交換サービスの拡充等により、取扱高の拡大に取り組みました。

この結果、取扱高は93,915百万円(前年同期比11.8%増)、カード発行手数料等を合わせた営業収益は1,027百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

その他の営業収益をあわせ、カード事業の営業収益は合計で8,939百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

営業費用につきましては、包括信用購入あっせんおよび電子マネーの取扱高増加に伴うポイント費用の増加等に加え、見積り方法の変更による利息返還損失引当金繰入額3,669百万円の追加計上により、11,428百万円(前年同期比61.7%増)となりました。

以上の結果、カード事業の営業損失は2,489百万円(前年同期は営業利益1,695百万円)となりました。

②保険リース事業

(ア) 保険代理業

企業向けの損害保険は苦戦したものの、保険ショップを中心とした生命保険が堅調に推移いたしました。

その他車両リース等の収益をあわせ、保険リース事業の営業収益は合計で940百万円(前年同期比0.1%増)となり、営業利益は412百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

以上の結果、当社の取扱高は430,565百万円(前年同期比5.3%増)、営業収益は9,879百万円(前年同期比1.8%増)、営業損失は2,077百万円(前年同期は営業利益2,088百万円)、経常損失は2,076百万円(前年同期は経常利益2,091百万円)、四半期純損失は1,545百万円(前年同期は四半期純利益1,267百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、主に包括信用購入あっせんの取扱高増加により割賦売掛金が増加し、加えて、電子マネーの取扱高増加により預け金が増加いたしました。この結果、資産合計は151,732百万円となり、前事業年度末に比べ、4.9%増、7,121百万円増加しております。

負債の部におきましては、主に見積り方法の変更による利息返還損失引当金の増加に加え、包括信用購入あっせんおよび電子マネーの取扱高増加により買掛金が増加するとともに、ポイント引当金が増加しました。この結果、負債合計は129,082百万円となり、前事業年度末に比べ、7.6%増、9,136百万円増加しております。

純資産の部におきましては、主に四半期純損失を1,545百万円計上したことにより、純資産合計は22,650百万円となり、前事業年度末に比べ、8.2%減、2,015百万円減少しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月7日に発表いたしました通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成28年9月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、賃貸資産以外の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く))については定額法)を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社(現ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社)が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することを契機とし、有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。

当該見直しの結果、当社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していることなどを総合的に勘案し、当社において、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社の経営実態をより適切に反映させることができると判断し、第1四半期会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更いたしました。

この変更による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(利息返還損失引当金の見積りの変更)

将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を利息返還損失引当金として計上しておりますが、平成28年9月1日に親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社(現ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社)が経営統合することを契機に利息返還損失引当金の見積り方法に関して見直しを行いました。過去の利息返還額等に関して新債権管理システムの稼働等により、当第2四半期会計期間において精緻なデータ分析が可能になったことから、引当金の見積りにおける合理的見積期間を含む計算の仮定を見直しております。

これにより、従来の方策に比べて、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失および税引前四半期純損失がそれぞれ3,669百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,502,541	1,092,593
割賦売掛金	103,212,915	107,987,392
営業貸付金	11,290,232	10,852,694
未収収益	1,459,024	1,557,252
未収入金	1,036,552	928,514
預け金	19,235,670	20,874,481
その他	2,753,946	3,362,274
貸倒引当金	△654,000	△606,000
流動資産合計	139,836,882	146,049,202
固定資産		
有形固定資産	2,072,506	2,096,290
無形固定資産	1,728,311	1,501,737
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,047,018	2,175,554
貸倒引当金	△73,286	△90,170
投資その他の資産合計	973,731	2,085,383
固定資産合計	4,774,549	5,683,411
資産合計	144,611,431	151,732,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,895,696	63,692,783
短期借入金	43,658,667	43,418,634
1年内返済予定の長期借入金	2,300,000	2,300,000
役員賞与引当金	21,939	-
賞与引当金	82,000	66,000
ポイント引当金	1,788,000	3,173,000
その他	5,957,599	5,877,437
流動負債合計	112,703,902	118,527,855
固定負債		
長期借入金	5,500,000	5,000,000
利息返還損失引当金	1,690,000	5,506,000
その他	52,045	48,551
固定負債合計	7,242,045	10,554,551
負債合計	119,945,948	129,082,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金	2,001,890	2,001,890
利益剰余金	21,047,922	19,032,591
自己株式	△76	△76
株主資本合計	24,660,625	22,645,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,857	4,910
評価・換算差額等合計	4,857	4,910
純資産合計	24,665,483	22,650,205
負債純資産合計	144,611,431	151,732,613

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	6,364,854	6,569,759
融資収益	1,070,142	962,534
電子マネー事業収益	931,635	1,027,337
保険代理業収益	866,210	865,654
その他の収益	470,819	454,640
金融収益	3	5
営業収益合計	9,703,665	9,879,930
営業費用		
販売費及び一般管理費	7,519,504	11,874,369
金融費用	95,495	82,571
営業費用合計	7,615,000	11,956,940
営業利益又は営業損失(△)	2,088,665	△2,077,009
営業外収益		
受取配当金	710	991
雑収入	1,774	907
営業外収益合計	2,485	1,898
営業外費用		
雑損失	5	1,205
営業外費用合計	5	1,205
経常利益又は経常損失(△)	2,091,144	△2,076,317
特別損失		
固定資産除却損	11,658	334
特別損失合計	11,658	334
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	2,079,486	△2,076,651
法人税、住民税及び事業税	1,244,813	1,115,475
法人税等調整額	△432,495	△1,646,986
法人税等合計	812,318	△531,510
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,267,168	△1,545,141

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	8,764,097	939,568	9,703,665
セグメント利益	1,695,757	392,907	2,088,665

（注）セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	8,939,122	940,808	9,879,930
セグメント利益又は損失（△）	△2,489,807	412,797	△2,077,009

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

- ① 平成28年2月の組織変更により、従来カード事業に含めておりましたクレジットカード会員に対する保険代理業については、保険リース事業に集約しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、組織変更後の区分に基づき作成しております。

- ② 会計上の見積りの変更に記載のとおり、利息返還損失引当金の見積り方法に関して見直しを行いました。これにより、従来の方法に比べて、カード事業のセグメント損失が3,669百万円増加しております。